

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木嶋忠敏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南久宝寺町四丁目1番2号

【電話番号】 大阪(06)7639 - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理統括部長 宮本敦浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南久宝寺町四丁目1番2号

【電話番号】 大阪(06)7639 - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理統括部長 宮本敦浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	10,862,310	11,145,530	44,758,380
経常利益 (千円)	749,456	523,054	2,532,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	525,696	346,350	1,984,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	785,360	1,182,975	2,507,194
純資産額 (千円)	21,937,134	24,322,323	23,468,390
総資産額 (千円)	36,427,213	39,430,424	37,075,786
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.14	28.42	162.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	60.3	61.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦やロシア・ウクライナ紛争の長期化、中国市場の低迷、加えて原材料価格の高騰や為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループでは、本年を初年度とする中期経営計画「PROGRESS 2026」の下、エネルギー新時代に即した「グローバルな総合配線システムメーカー」の実現に向けて、成長戦略/生産戦略/経営基盤強化と資本コストを意識した経営に、着実に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績について、売上面では、自動車関連市場において需要が増加しましたが、その他の当社関連市場において顧客における在庫調整の影響などにより需要が減少し、ワイヤーハーネス部門での売上はほぼ前年並みとなりました。一方、電線市場において需要が逼迫し、電線部門での売上は増加しました。その結果、当社グループの売上高は前年を上回りました。

利益面では、売上の拡大、原価低減活動、さらには材料価格上昇分への対応として製品価格の改定に取り組みました。一方、中国市場の低迷の影響、北米市場におけるペソ高による為替変動の影響、さらにはメキシコ工場での生産性の悪化の影響などが利益を圧迫しました。その結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,145百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は402百万円（同45.6%減）となり、経常利益は523百万円（同30.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は346百万円（同34.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
日本	6,235	6,224	0.2	463	376	18.7
欧米	2,844	3,344	17.6	99	79	-
アジア (日本を除く)	1,782	1,576	11.6	151	123	18.5
消去	-	-	-	23	18	-
合計	10,862	11,145	2.6	738	402	45.6

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

日本

当第1四半期連結累計期間は、当社関連市場において顧客における在庫調整の影響などにより需要が減少しました。一方、電線市場において需要が逼迫し売上は増加しました。その結果、日本での売上高は前年並みの6,224百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

利益面では、品種構成の悪化に加え、原材料価格の高騰などが影響した結果、営業利益は376百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

欧米

当第1四半期連結累計期間は、欧州では空調関連の補助金が終了し需要が低迷しました。一方、北米では自動車

関連市場において需要が増加しました。その結果、欧米での売上高は3,344百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

利益面では、北米市場におけるペソ高による為替変動の影響に加え、メキシコ工場での生産性の悪化などが影響した結果、営業損失は79百万円（前年同期は99百万円の営業利益）となりました。

アジア（日本を除く）

当第1四半期連結累計期間は、中国市場の低迷の影響に加え、顧客における在庫調整の影響などにより、需要が減少し売上は低調に推移しました。その結果、アジアでの売上高は1,576百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、営業利益は123百万円（前年同期比18.5%減）となりました。また、中国市場の低迷の影響は、今後も一定期間は継続することが懸念されております。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

<資産>

資産合計は、39,430百万円（前期末比2,354百万円増）となりました。主に、受取手形、売掛金及び契約資産552百万円、棚卸資産381百万円、有形固定資産729百万円及び投資その他の資産が536百万円増加いたしました。

<負債>

負債合計は、15,108百万円（前期末比1,500百万円増）となりました。主に、支払手形及び買掛金334百万円及び短期借入金が1,061百万円増加いたしました。

<純資産>

純資産合計は、24,322百万円（前期末比853百万円増）となりました。主に、その他有価証券評価差額金281百万円及び為替換算調整勘定が573百万円増加いたしました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は123百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

（固定資産の譲渡）

当社は、2024年1月26日の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することを決議し、2024年2月9日に契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

2024年5月の本社移転に伴い、経営資源の有効活用と財務基盤の強化を図るため、本社ビル別館の土地、建物を売却することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 譲渡資産：土地・建物（本社ビル別館）
- (2) 所在地：大阪府大阪市東成区深江北三丁目4番8号
- (3) 土地売却益：373百万円

3. 譲渡先

譲渡の相手先については、守秘義務の観点と先方との交渉の結果により公表を控えさせていただきますが、譲渡の相手先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また当社の関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2024年1月26日
契約締結日 2024年2月9日

物件引渡日 2024年5月31日(予定)

5. 当該事象の損益への影響

当該固定資産の譲渡に伴う売却益は、2024年12月期に連結決算及び個別決算において特別利益として計上する予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,174,900	121,749	
単元未満株式	普通株式 11,851		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		121,749	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市中央区南久宝寺町 四丁目1番2号	371,500		371,500	2.96
合計		371,500		371,500	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,501,977	6,619,477
受取手形、売掛金及び契約資産	2 10,133,679	2 10,686,042
商品及び製品	3,088,695	2,921,919
仕掛品	1,016,275	1,116,732
原材料及び貯蔵品	5,094,651	5,542,046
その他	882,974	923,359
貸倒引当金	12,275	12,215
流動資産合計	26,705,977	27,797,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,544,837	2,578,733
機械装置及び運搬具（純額）	1,815,225	1,896,813
土地	2,067,832	2,312,919
建設仮勘定	114,676	356,004
その他（純額）	733,583	860,905
有形固定資産合計	7,276,155	8,005,376
無形固定資産	460,207	458,226
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,697,458	3,233,470
貸倒引当金	64,011	64,011
投資その他の資産合計	2,633,446	3,169,459
固定資産合計	10,369,809	11,633,062
資産合計	37,075,786	39,430,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,592,579	2 6,926,748
短期借入金	1,310,923	2,372,705
未払法人税等	320,921	307,428
賞与引当金	231,428	356,424
役員賞与引当金	42,400	11,400
製品改修引当金	3,990	3,990
その他	2,025,578	1,887,159
流動負債合計	10,527,820	11,865,858
固定負債		
長期借入金	1,514,844	1,478,155
繰延税金負債	347,870	459,241
退職給付に係る負債	588,756	618,240
その他	628,104	686,604
固定負債合計	3,079,575	3,242,242
負債合計	13,607,396	15,108,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	1,936,551	1,936,551
利益剰余金	15,503,025	15,520,333
自己株式	160,498	160,498
株主資本合計	19,602,138	19,619,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,326	910,292
為替換算調整勘定	2,708,462	3,282,424
退職給付に係る調整累計額	18,453	18,677
その他の包括利益累計額合計	3,318,335	4,174,038
非支配株主持分	547,916	528,838
純資産合計	23,468,390	24,322,323
負債純資産合計	37,075,786	39,430,424

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	10,862,310	11,145,530
売上原価	8,686,415	9,205,152
売上総利益	2,175,895	1,940,377
販売費及び一般管理費	1,437,239	1,538,301
営業利益	738,656	402,075
営業外収益		
受取利息	8,672	15,364
受取配当金	6,000	9,000
持分法による投資利益	6,078	1,689
為替差益	-	115,154
その他	42,791	15,368
営業外収益合計	63,543	156,576
営業外費用		
支払利息	21,099	25,312
為替差損	15,961	-
その他	15,682	10,285
営業外費用合計	52,743	35,598
経常利益	749,456	523,054
特別利益		
固定資産売却益	195	165
特別利益合計	195	165
特別損失		
固定資産処分損	340	48
本社移転費用	-	1,500
特別損失合計	340	1,548
税金等調整前四半期純利益	749,310	521,671
法人税、住民税及び事業税	266,003	265,778
法人税等調整額	46,885	39,991
法人税等合計	219,118	225,786
四半期純利益	530,192	295,884
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,496	50,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	525,696	346,350

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	530,192	295,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,470	281,965
繰延ヘッジ損益	11,209	-
為替換算調整勘定	203,871	605,350
退職給付に係る調整額	3,615	224
その他の包括利益合計	255,167	887,091
四半期包括利益	785,360	1,182,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,321	1,202,053
非支配株主に係る四半期包括利益	14,038	19,077

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金などに対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	125,750千円	187,500千円

2 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	4,732千円	305千円
支払手形	392,129千円	298,384千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	212,843千円	210,555千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 取締役会	普通株式	194,988	16.00	2022年12月31日	2023年3月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月22日 取締役会	普通株式	329,041	27.00	2023年12月31日	2024年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	6,078,922	2,844,533	1,782,419	10,705,875
一定の期間にわたり 移転される財	156,435	-	-	156,435
顧客との契約から生じる 収益	6,235,357	2,844,533	1,782,419	10,862,310
外部顧客への売上高	6,235,357	2,844,533	1,782,419	10,862,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,097,621	5,460	1,841,970	2,945,051
合計	7,332,978	2,849,993	3,624,389	13,807,362
セグメント利益	463,351	99,976	151,739	715,067

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	715,067
セグメント間取引消去	23,589
四半期連結損益計算書の営業利益	738,656

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	6,020,979	3,344,708	1,576,277	10,941,964
一定の期間にわたり 移転される財	203,565	-	-	203,565
顧客との契約から生じる 収益	6,224,545	3,344,708	1,576,277	11,145,530
外部顧客への売上高	6,224,545	3,344,708	1,576,277	11,145,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,233,493	1,923	1,800,659	3,036,075
合計	7,458,038	3,346,631	3,376,936	14,181,606
セグメント利益又は損失 ()	376,751	79,433	123,630	420,948

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	420,948
セグメント間取引消去	18,873
四半期連結損益計算書の営業利益	402,075

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	43円14銭	28円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	525,696	346,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	525,696	346,350
普通株式の期中平均株式数(株)	12,186,762	12,186,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年2月22日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	329百万円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井隆一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。